

今後の災害対応を考える
災害派遣職員報告会
を開催します

令和元年 5 月 14 日
 郡山市総務部
 人事課
 担当：杉内 泰史
 TEL：924-2041

平成 30 年 7 月豪雨と北海道胆振東部地震に、被災地支援のため派遣した職員による災害対応業務の経験発表と、気象台の専門職防災官による気象災害の現状等についての講演を行います。

- 1 日 時 5 月 16 日(木) 午前 10 時 ~ 正午
- 2 場 所 市役所特別会議室 (本庁舎 2 階)
- 3 内 容 (1) 基調講演
- ① テーマ 近年の気象災害の現状、及び災害時の支援体制等
 - ② 講 師 福島気象台 専門職防災官 遠藤 良弘 氏
- (2) 災害派遣職員による報告
- ① 平成 30 年 7 月豪雨
 - ・中田行政センター 主任技査 山田 てるみ
 - ・介護保険課 主任主査兼係長 七海 満
 - ・資産税課 主事 玉木 貴純
 - ② 北海道胆振東部地震
 - ・日和田行政センター 主任技査 神 和子
 - ・農業政策課 主査 松本 和弘
- 4 出席者 郡山市職員及びこおりやま広域圏市町村職員 約 150 名
 ※ 報告会の詳細は、別紙のとおりです。

<被災地支援に係る職員派遣>

郡山市は、昨年度発生した平成 30 年 7 月豪雨と北海道胆振東部地震において、被災地支援のため職員の派遣を行いました。

職員の派遣は、被災地の復興が目的ではありませんでしたが、一方でその経験は、本市においても今後起こりうる災害の予防対策や災害発生時での迅速な対応においても貴重なものであることから、職員一人ひとりの災害への意識の啓発と本市防災体制の強化を図るため、派遣職員による各種災害対応業務の経験の発表と気象台の専門職防災官による講演を行います。

令和元年度 災害派遣職員報告会

～近年の気象災害の状況と被災地応援の経験から今後の災害対応を考える～

1 目的

平成30年においては、西日本を中心に発生した7月の豪雨や、6月と9月に大阪府北部及び北海道胆振東部で発生した大規模な地震など、大規模かつ甚大な被害を及ぼす災害が発生し、本市から各被災地への災害応援職員の派遣を行ったところである。

本市においても今後起こり得る災害への予防対策及び災害発生時の応急・復旧対策等を迅速かつ的確に対応するため、近年の気象災害のメカニズムや今後の気象傾向、気象台が行う各種気象情報の発信や災害対応支援等について福島地方気象台職員による基調講演を実施するとともに、災害派遣職員の報告会の実施により被災地における各種災害対応業務の経験を本市職員と共有し、職員一人ひとりの災害への意識と知識を深め本市防災体制の強化を図る。

2 日時 令和元年5月16日(木) 午前10時から正午

3 会場 市役所本庁舎特別会議室

4 対象 部局長及び課長職又は課長補佐職等 計150名程度
こおりやま広域圏関係市町村の職員

5 内容

1 福島地方気象台による基調講演(講師:福島気象台 専門職防災官)

- (1) 近年の気象災害の現状について(事例を基にした大規模災害を引き起こす要因条件等)
- (2) 今後の気象の傾向・注意すべき気象災害について
- (3) 災害対応に役立つ気象情報や災害時の支援体制(ホトライ・JETT)について

2 平成30年度災害派遣者による報告

- (1) 本市の被災地支援体制(災害応援に係る協定等)について
- (2) 平成30年7月豪雨に係る災害派遣職員

ア 福島県災害時健康支援活動マニュアルに基づく保健、衛生業務

中田行政センター 主任技査 山田てるみ 平成30年7月16日～22日

イ 中核市災害相互応援協定に基づく支援業務

災害ゴミ集積所での支援(車両誘導、廃棄の手伝い等)・広報の支援・自衛隊提供の入浴施設運営補助・みなし仮設住宅の入居受付・市営住宅の入居申込受付・被災者生活再建支援金の申込受付

介護保険課 主任主査兼係長 七海満 外13名 平成30年7月23日～9月4日

ウ 総務省スキームに基づく固定資産税・都市計画税にかかる家屋調査

資産税課 主事 玉木 貴純 平成30年10月1日～31年1月31日(中長期派遣(4ヶ月))

- (3) 北海道胆振東部地震に係る災害派遣職員

ア 福島県災害時健康支援活動マニュアルに基づく保健、衛生業務

日和田行政センター 主任技査 神 和子 平成30年9月21日～27日

イ 総務省「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく罹災証明の発行業務等

農業政策課 主査 松本和弘 外6名 平成30年9月21日～10月3日